



足立区議会だより

足立区議会事務局 ☎(881) 1111 No.117





整備された元洲江公園（公園入口の噴水モニュメント）

学校統廃合に係る区立学校設置条例の一部改正条例を可決

第41回 定例会

第4回足立区議会定例会は12月5日から21日までの17日の会期で開催されました。会期中に本会議4日間、8委員会がそれぞれ開会され各党会派代表による一般質問、区長提出議案27件、議員提出議案5件、区民の皆さんから提出された請願・陳情の審議が行われ、本文に記載のとおり決しました。

会議のあらまし

各党・会派代表
10議員が質問

区長の招集あいさつに引き続き、各党・会派代表による一般質問が行われ、10議員が質問に立ち、区政全般について

今定例会で可決した

意見書（要旨）

大規模地震対策に関する意見書

先般のサンフランシスコ大地震は、甚大な被害をもたらした。都市の防災対策に多くの教訓を残した。わが国においても都市を中心とした地震対策について再検討し、左記事項の対策を講ずるべきである。

記

- 1 公共・公益施設の安全基準避難拠点の配置、緊急避難道路の整備、電気通信網や水道ガスパイプの埋設基準の総点検と見直しを行い、多大な被害が予想される都市型地震対策に総力をあげること。
- 2 液化現象の発生が予想される埋立地の総点検を行い、防災対策に万全を期すこと。
- 3 法改正を行い南関東地域等を「地震防災対策強化地域」

て区の取り組み、考え方を聞きました。

●今定例会で質問した議員

- 馬場繁太郎議員（自由民主党）
- 芦川 武雄議員（公明党）
- 小野 実議員（共産党）
- 瀬川 三則議員（社会党）
- 藤波 正寿議員（民主クラブ）
- 森 信雄議員（自由民主党）
- 巻田 清治議員（自由民主党）
- 小久保雅捷議員（公明党）
- 針谷 幹夫議員（共産党）
- 友利 春久議員（公明党）

区長提出議案は、全議案とも原案のとおり可決

区長から提出された庁舎建設基金の積み立て、職員の給与改定等を主な内容とする一般会計補正予算、学校統廃合

に指定し、地震防災対策に総力をあげること。

- 4 地震災害から住民の生命と財産を守るため、これらの施策を総合的、計画的に推進すること。（内閣総理大臣・通産大臣・建設大臣・自治大臣・国土庁長官あて）

高齢者の雇用に関する意見書

わが国の高齢者の雇用は厳しい。このため高齢者の雇用機会の確保、能力開発等、総合的な高齢者雇用開発対策の実施が求められている。政府に対し、左記の措置の速やかな実施を強く要望する。

記

- 1 60歳以降の継続雇用を行う事業主に助成する「高齢者雇用確保助成金」の増額と積極的活用を図ること。

に係る区立学校設置条例の一部を改正する条例など27件の議案は、それぞれ所管の委員会で審査の後、本会議で審議され、全て原案のとおり可決されました。なお、一般会計補正予算及び区立学校設置条例の一部を改正する条例の二議案については、共産党所属議員から反対討論がありました。

議員提出議案5件については意見書3件を可決

今回、議員提出議案として大規模地震対策に関する意見書、高齢者の雇用に関する意見書、常磐新線の運輸政策審議会答申ルートによる早期実現に関する意見書、高齢者の住宅対策の充実を求める決

- 2 定年退職者の再就職を支援する高齢者キャリアセンターの増設と高齢者に就業の場を提供するシルバー人材センターの設置箇所の拡大と事業内容の充実を図ること。

- 3 高齢者のための職業訓練体制の整備と共に若年層から計画的、段階的に実施する生涯能力開発体制を確立すること。また、職業訓練や能力開発を実施する事業主に対する指導援助体制の強化を図ること。
- 4 産業構造の変化や技術革新に対応するための教育を受けられる有給教育休暇制度を導入すること。この間の人件費費用の一部の公的助成を図ること。（労働大臣あて）

常磐新線の運輸政策審議会答申ルートによる早期実現に関する意見書

人口64万人を擁する足立区においては、急激な都市化の中で区内の東西両側に交通不便地域

議、学校給食の消費税影響額補填に関する決議が提出され、意見書3件が可決されました。

また、前回定例会からの継続案件の議員提出議案、足立区老人入院見舞金の支給に関する条例が否決、足立区敬老金支給に関する条例は次の定例会への継続審議と決しました。

助役・収入役の選任 教育委員の任命に同意

今定例会で区長から紙谷盛人企画部長を助役に選任、稲村利治地域振興部長を収入役に選任、佐々木一彦生涯教育部長を教育委員に任命するにあたり、議会の同意を求める議案が提出され、議会は全会一致で同意いたしました。

を抱え、交通網の整備が重要かつ緊急の課題となっており、その解決のために、また、沿線地域の開発のためにも、常磐新線の実現が強く待ち望まれている。

現在、区では「足立区常磐新線沿線開発計画調査」及び「足立区北部・東部都市基盤整備調査」を実施し、早期実現へ向けて努力を重ねているところである。足立区議会では、左記事項について、貴職の特段のご配慮を賜りたく強く要望する。

記

- 1 常磐新線を運輸政策審議会答申第7号（昭和60年7月）に明記された整備計画（東京・筑波研究学園都市）に基づき、常磐新線の早期実現を図ること。
- 2 事業実現に向け、第3セクターの設立、国の助成制度の確立、財政上の優遇措置等の諸課題を整理し、その解決を図ること。（運輸大臣・建設大臣・自治大臣・東京都知事あて）

自由民主党

自治体運営に企業感覚の導入を

【問】自治体の運営に利潤の追求は許されないが、合理化・技術革新、経費節減等により経営改善に努めている企業感覚を取り入れ対処する必要があると思うが、区の考え方を伺いたい。

【答】二指摘のとおりと考える。区でもC I手法の行政運営への導入、財団法人の設立による効率的で弾力的な行政運営を行っているが、今後とも民間的経営手法を取り入れ住民サービスの拡充に向け区政運営を行ってまいりたい。

【問】さる10月18日にサンフランシスコ市内で発生したロマリタ地震は記憶に新しいところである。こうした類似都市型災害の教訓を学び、今後の対策に役立てるため、議会及び関係者を現地に派遣する考えはないか。

【答】提言の趣意は十分理解できるが、国が関係省庁職員等による調査団を派遣しており、都でも学識者、関係職員、

電気・ガス会社等からなる調査団を派遣している。報告書が区へも提供される予定となっている。これらの結果をみて諸施策を検討していきたい。

【問】法定地区計画予定地内道路予定地等の買収を積極的に行え

【問】法定地区計画地内の農地整理等、一次基盤整備事業が完了した地区内の道路予定地や公園等用地は、区が積極的に行動し都の財源等を有効に活用し、計画に先行して買取する方法はないのか。

【答】法定地区計画の成否は指摘のとおり道路、公園の地区施設用地の取得にかかっている。都では地区計画促進事業補助要綱を定め促進しており、区もこの要綱を活用して推進したいと考えている。しかし区画整理事業等、他の事業との整合性が必要なため、基準づくりに多少の時間が必要である。



異業種交流を推進し、新製品の事業化を図れ

【問】異業種交流事業を進めているが、例えば都市環境部と連携し、都市景観条例を制定し、美観保持に役立つ新製品を考案させ、区が助成すれば一石二鳥と考えるがどうか。

【答】先般異業種交流活動の一環として「受発注情報交換パーティー」を開催したところ、様々な業種から約100社が

参加し、交流を深めた。区としては、この事業を継続的に開催し、充実を図っていきたいと考えている。新製品の事業化に対する助成についても検討していきたい。

【問】赤山街道の沿道整備は特色あるもので区民要望に応えよ

【問】地元住民は、赤山街道を通るだけで昔の暮らしや歴史が分かるような特色のある沿道整備を望んでいる。ポケット広場等の用地を確保し、区の見本となるような沿道整備を望む区民の希望に応えられないか。

【答】水を取り入れた特色あるものとして考えているが、全線を親水化するには幅員のにも無理があるのでスポット的に取り入れた計画を検討中である。実施にあたっては地元の希望も伺い、地域にふさわしい道路にしたい。

【問】統合校の校庭の地下利用を考えた必要があると考え、地下利用にあたっては、地元商店街の振興施策を取り入れる等、有効利用し、地下駐車場等にして交通渋滞の緩和を図る等の広い分野での努力が必要と考え、区の見解を伺う。

【答】土地の有効利用については指摘のとおりである。地下利用は近隣問題は少ないが相当の費用を要する。統合校の校庭の地下利用は、現状では困難であるが、研究していきたい。

【問】高齢者が生き生きと暮らせる地域社会作り施策の充実を

【答】要保護老人対策は充実してきた。しかし、長年の経験を生かし地域社会へ参加していく健康なおとしよりへ

の施策も大切と考えるが、何か対策を考えているか。

【答】健康づくりの支援策の充実拡大、講座の拡大、啓発活動等による生涯学習機会の拡大、老人クラブ活動の助成経験、知識の活用を図り地域活動の促進、就労機会の提供等の施策を通じ、自立を支援生涯にわたり生きがいをもつて生活できるよう、意欲と能力を重視していきたい。



【問】現在区立小中学校で校庭内に高圧線の通過している学校が7校ある。しかもそのうちの2校は、プールに極めて近い所に鉄塔が立っている。高圧線の発する電磁放射線が健康に有害とのアメリカ等での情報もある。また、震災発生時には倒壊のおそれもある。対策を伺いたい。

【答】電磁波の影響については、現在の高度を保つていれば人体に影響はないとの話である。また、倒壊のおそれはないと思われるが、電磁波の問題とともに東京電力に研究方、要望したい。

【問】区が進めている情報化対策は都や中小企業振興公社等、役所間のネットワークである。パソコンや「あいネット」を使った地域開放型のネットワークを構築できないか。

【答】指摘のとおりと考える。春秋の運動期間中のような大規模な取り組みは困難かと思うが、今年度も「区民交通安全

【答】指摘のネットワークは都も区も計画的に進めていくこととしている。当面は、企業のパソコン導入の支援、「あいネット」活用による情報提供を進めていきたい。

【問】中小企業における労働力の確保は大きな問題でありその対策が求められている。次の点についての対策を伺う。

①人材確保と定着対策が勤労者共済会の拡充では心もとない。何か他に具体策はあるか。

公明党

【問】実施計画によると平成2年度以降は、用地購入と施設建設が重複し、単年度に多大の経費が必要となること予想される。一般財源への影響をどの程度見積っているのか。また、その対策はどうか。

【答】指摘のとおりである。現在策定中の実施計画の財政枠では、一般財源ベースで平成3年度400億円を超えたと想定している。この対策には、公共施設建設基金等の一部を取り崩すなど、一般財源への影響を極力少なくしていく。

【問】交通安全思想の啓蒙は毎年春秋の全国交通安全運動期間中だけの認識が強いが交通安全宣言区として、交通安全思想の普及、啓蒙運動を期間中以外も徹して推進すべきと思うがどうか。

【答】指摘のとおりと考える。春秋の運動期間中のような大規模な取り組みは困難かと思うが、今年度も「区民交通安全

②在住外国人の労働力の活用はできないか。

【答】①区では、勤労者共済会を法人化し事業の拡充を図る。福利厚生面の充実が勤労意欲を高めて定着化を促進するものと考えている。また、労働環境改善も大きな要件であり、研修体制・人材育成機能の充実、後継者の育成支援等、具体的施策の実施に努めたい。

②外国人労働者の雇用は限られた職種に限定されている。しかし要望は強いものがあり国等の動向を見ていきたい。

【問】昭和40年代の初め、各地で歩道橋が建設された。当区でも13カ所に建設されたが、現在ではほとんどの人が利用しない状況にある。区としてその実態を調査し、利用状況によっては根本的に再検討すべきと思うがどうか。

【答】既設の歩道橋は、歩行者の安全対策のため設置したものであるが、その実態として利用の少ないものもある。今後、利用状況等を調査し、交通管理者とも協議しながら見直しを行いたい。

【問】大気汚染防止対策としてメタノール車等の導入を検討せよ

【問】最近、公害問題が地球規模の単位で取り上げられている。フロンガスやオゾン層破壊、酸性雨等、車の排気ガスが主たる原因とされ、その代案としてメタノール車が注目されている。メタノール車、電気自動車等の導入も含め、公害車の普及促進について、区の見解を伺う。

【答】指摘のとおり、大気汚染を改善するには、低公害車の普及が効果的である。しか

【問】生涯学習社会における新図書館の機能を充実せよ

【問】生涯学習社会における新図書館の機能を充実せよ



【問】都市計画道路補助93号線の送電線は地下ケーブル化をせよ

【問】都市計画道路補助93号線、通称小台橋通りは、避難道路として拡幅させることに

【問】昭40年代の初め、各地で歩道橋が建設された。当区でも13カ所に建設されたが、現在ではほとんどの人が利用しない状況にある。区としてその実態を調査し、利用状況によっては根本的に再検討すべきと思うがどうか。

【答】既設の歩道橋は、歩行者の安全対策のため設置したものであるが、その実態として利用の少ないものもある。今後、利用状況等を調査し、交通管理者とも協議しながら見直しを行いたい。

【問】大気汚染防止対策としてメタノール車等の導入を検討せよ

【問】最近、公害問題が地球規模の単位で取り上げられている。フロンガスやオゾン層破壊、酸性雨等、車の排気ガスが主たる原因とされ、その代案としてメタノール車が注目されている。メタノール車、電気自動車等の導入も含め、公害車の普及促進について、区の見解を伺う。

なっている。この道路の電柱については、震災時に転倒、漏電の危険もあるので、東京電力に対し、地下ケーブル化を要求すべきではないか。

【答】指摘の点については、都及び東京電力へ地中化について申し入れた。東京電力の回答は、街並みの更新が完成していることが大きな要件であり、当地区については、企業者としては困難な状況にあるとのことであった。しかし、他の状況等も調査し今後とも要望していきたい。

【問】歩道橋の利用状況を把握し、見直しを行え

【問】昭40年代の初め、各地で歩道橋が建設された。当区でも13カ所に建設されたが、現在ではほとんどの人が利用しない状況にある。区としてその実態を調査し、利用状況によっては根本的に再検討すべきと思うがどうか。

【答】既設の歩道橋は、歩行者の安全対策のため設置したものであるが、その実態として利用の少ないものもある。今後、利用状況等を調査し、交通管理者とも協議しながら見直しを行いたい。

【問】大気汚染防止対策としてメタノール車等の導入を検討せよ

【問】最近、公害問題が地球規模の単位で取り上げられている。フロンガスやオゾン層破壊、酸性雨等、車の排気ガスが主たる原因とされ、その代案としてメタノール車が注目されている。メタノール車、電気自動車等の導入も含め、公害車の普及促進について、区の見解を伺う。

【問】生涯学習社会における新図書館の機能を充実せよ



可決した主な議案

▼予算

平成元年度足立区一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に47億3千944万4千円を追加し、予算総額を1千704億597万7千円とするもの。(主な内容:職員の給与改定に伴う給与費をはじめ、庁舎建設資金積立金、住環境整備モデル事業用地・公園用地等の購入費など)

▼条例の制定・改正

足立区ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例

ひとり親家庭等の医療費の一部を助成するもの。

足立区立学校設置条例の一部を改正する条例

小学校適正配置計画に基づき、千寿第一小、千寿旭小の2校を廃止し、新たに1校を設置するもの。

足立区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

職員の給与の額を改定するもの。(3・15%、平均9千880円の引き上げ)

足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

▼請負・購入契約

①金額②相手方③契約の方法(無記載は「指名競争入札」)中居堀親水路工事及び掘削復旧工事 ①1億2千236万4千円②(株)新井組

①1億506万4千円②東京建設(株)足立区綾瀬三・四丁目付近工事、ほか10件。

線その2工事 ①4億4千290万円②金澤・田中建設共同企業体

歩道設置工事 ①1億85万円②安川建設(株)東京支店③随意契約

足立区立入谷南中学校外構その他工事 ①1億9千85万9千円②(株)松村組東京支店③随意契約

駐輪機購入 ①2千192万8千185円②(株)内藤製鉄所③随意契約

電話交換主装置及び電話機等購入(小学校) ①3千342万5千880円②足立通信工業(株)

電話交換主装置及び電話機等購入(中学校) ①2千265万4千850円②協立情報通信(株)

現在施工中の請負契約に設計変更が生じたため、契約金額を変更するもの。

足立区平野二・三丁目付近枝線その2工事及び掘削復旧工事 8千940万4千円↓9千426万5千600円

足立区神明南二丁目・辰沼二丁目付近枝線その2工事及び掘削復旧工事 3億円↓3億3千756万1千900円

常磐線北千住駅付近における足立区画街路第4号線造成工事の施行に関する協定

東日本旅客鉄道(株)に工事を委託するもの。(協定金額(概算)6億5千156万円)

専決処分した事件の報告(議決を得た契約の変更)

足立区日光林間学園改築工事、ほか10件。

▼契約の変更

現在施工中の請負契約に設計変更が生じたため、契約金額を変更するもの。

足立区平野二・三丁目付近枝線その2工事及び掘削復旧工事 8千940万4千円↓9千426万5千600円

足立区神明南二丁目・辰沼二丁目付近枝線その2工事及び掘削復旧工事 3億円↓3億3千756万1千900円

常磐線北千住駅付近における足立区画街路第4号線造成工事の施行に関する協定

東日本旅客鉄道(株)に工事を委託するもの。(協定金額(概算)6億5千156万円)

専決処分した事件の報告(議決を得た契約の変更)

足立区日光林間学園改築工事、ほか10件。

特別区道路線の認定

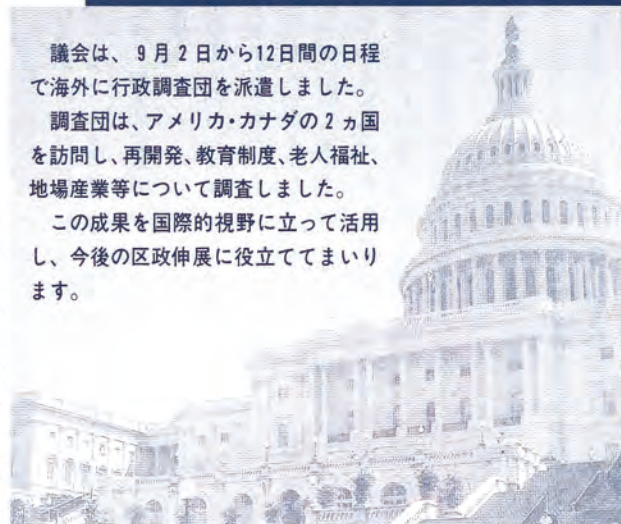
所在地	延長(m)	幅員(m)
梅島三丁目	67・96	12・00
梅島三丁目	31・45	6・00
神明三丁目	47・65	4・50
神明三丁目	87・53	4・50
神明三丁目	73・11	4・50
千住桜木二丁目	101・76	4・00
中央本町二丁目	139・97	4・97
神明南一丁目	54・61	4・50
綾瀬四丁目	80・44	4・00
西保木四丁目	125・11	6・01
所在地	延長(m)	幅員(m)
伊興三丁目	45・15	3・90
伊興三丁目	3・92	3・92

意見の分かれた案件

件名	結果	会派名				
		自由民主党	公明党	共産党	社会党	民主クラブ
平成元年度東京都足立区一般会計補正予算(第2号)	原可案決	○	○	×	○	○
東京都足立区立学校設置条例の一部を改正する条例	原可案決	○	○	×	○	○

海外都市行政調査団の視察報告

議会は、9月2日から12日間の日程で海外に行政調査団を派遣しました。調査団は、アメリカ・カナダの2カ国を訪問し、再開発、教育制度、老人福祉、地場産業等について調査しました。この成果を国際的視野に立って活用し、今後の区政伸展に役立ててまいります。



わけていない建物を安い価格で買い上げ、これをたった1ドルで売却した。さらに、改修資金を低利で貸付け、開発の刺激剤とした。開発に要した経費は、約1億8千万ドルで、この大部分は民間デベロッパーが負担している。現在90以上のビルが林立し、スカイウエー等の歩行者道路により有機的に結ばれている。この開発によりサイエンスセンターをはじめ、7千人を収容するコンベンションセンター、小売店が集積するハーバレーズ、国立水族館、ホテルなど集客力を持つ多くの施設が整備された。

「工業都市から観光都市への変貌」の理念のもとに推進された結果、現在では、年間2千万人以上の人が訪れ、固定資産税も開発前の50万ドルから2千500万ドルに達した。

○トロント(カナダ)

「義務教育制度」カナダには、日本の文部省に相当する省庁はなく、教育は州の権限とされている。

○サンシティ(アメリカ)

「老人福祉の町」サンシティは、アリゾナ州の首都フェニックスの北西20

kmに位置し、砂漠の中に作られた老人福祉の町である。面積54km²、人口6万人の町には、米国50州、世界54カ国から集ってきた人で、生き生きとしており、老人の町に見えない。日常生活をはじめ、レクリエーションに至るまで、十分な施設が整備されている。18ホールのゴルフコースが11、ショッピングセンター、レストラン、劇場、映画館など生活に不自由はない。

老人自身によるボランティアも盛んで、清掃、警備、メンテナンスなど積極的に行われ、全米で最も犯罪の少ない町を作っている。

町の建設は、民間のデルEウエブ社により行われたが、同社が建設した公共施設は無償で提供されている。

○ホノルル(アメリカ)

「地場産業」ハワイの地場産業として定着した、パイナップル工場を視察し、ハワイをはじめアメリカ産業の実情、日本との経済関係などについて視察。

編集後記

平成2年も早や1カ月を経過し、区民の皆様には何かとお忙しい日々をお過ごしのことと存じます。新しい年も区民の皆様には

傍聴してみませんか

区議会本会議は公開されています

今回の本会議は3月に開かれます(会議の日程は直前の「あだち広報」でお知らせしています)



記事訂正のお詫び

第115号一面掲載写真、高齢者サービスセンター「紫磨園」の写真が老人会館の写真と誤っておりました。お詫びして訂正いたします。